



4 ~ 6 月期業況は小幅な改善で足踏み状態が続く

【特別調査 - 経営環境の変化について】

このレポートは、信用金庫が全国 16,000 の中小企業の 2003 年 4 ~ 6 月期の景気の現状と 2003 年 7 ~ 9 月期の見通しを調査したものです。

概況

1. 2003 年 4 ~ 6 月期(今期)の業況判断 D.I. は 38.1 と 1 ~ 3 月期(前期)比 3.2 ポイント改善しました。しかし、過去 10 年の 4 ~ 6 月期平均の改善幅 4.6 ポイントより今回は小幅です。収益面では前年同期比売上額判断 D.I. と同収益判断 D.I. がともに前期比で 3.5 ポイント改善し、32.8、34.2 となりました。業種別の業況判断 D.I. は、建設業以外の 5 業種で改善しました。業況の改善幅では前期比 5.5 ポイントの卸売業とサービス業が最大、また、水準では小売業が 47.7 で引き続き最も厳しい数字となりました。

2. 2003 年 7 ~ 9 月期(来期)の予想業況判断 D.I. は 35.7、今期実績比 2.4 ポイントの改善となっています。ただ、今回の改善幅は、過去 10 年の予想値の平均改善幅である 4.3 ポイントより小幅にとどまっております。力不足は否めません。

【業種別天気図】

業種名	時 期		
	2003 年 1 ~ 3 月	2003 年 4 ~ 6 月	2003 年 7 ~ 9 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビス業			
建 設 業			
不動産業			

【地区別天気図(今期分)】

業種名	地 域											
	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州	
総 合												
製 造 業												
卸 売 業												
小 売 業												
サ-ビス業												
建 設 業												
不動産業												

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

全業種総合

回答企業 13,875 企業 (回答率 86.7%)

景況

～今期の業況は小幅改善にとどまる～

今期の業況判断 D.I. は 38.1 と前期比 3.2 ポイントの改善となりました。過去 10 年の 4～6 月期は前期との比較では平均 4.6 ポイントの改善ですから、今期の改善幅は小幅にとどまりました。

前年同期比の売上額および収益の判断 D.I. は、32.8、34.2 とともに前期比 3.5 ポイント改善し、4 四半期連続で前年同期の水準を上回りました。一方、前期比売上額判断 D.I.、同収益判断 D.I. は前期比でそれぞれ 11.9、10.5 ポイント改善しましたが、これは例年と比べ特に大幅なものではありません。

販売価格判断 D.I. は前期比 0.8 ポイントマイナス幅が縮小しましたが、25.1 と相変わらず 24～25 台での小動きとなりました。

前期に 1 年ぶりに低下した設備投資実施企業割合は、18.1% と前期比 1.3 ポイントアップし、7 四半期ぶりに 18% 台となりました。

資金繰り判断 D.I. は、厳しい水準ながら年度末を越えたこともあり、27.1、前期比 4.6 ポイント改善しました。雇用面では、人手過不足判断 D.I. が 2.6 と前期比 2.4 ポイントプラス幅が広がり、人手過剰感が拡大しました。ただ、1998 年 4～6 月期の 4.3 や 99 年 4～6 月期の 5.8、2002 年 4～6 月期の 4.1 ほどの過剰感ではありません。

業種別の業況判断 D.I. は、41.7 と前期比 4.5 ポイント悪化した建設業以外の 5 業種は改善しました。改善度合いでは、ともに前期比 5.5 ポイント改善した卸売業とサービス業が最大で、製造業の 3.2 ポイントが最小でした。小売業も前期比で 4.8 ポイント改善しましたが、その水準は相変わらず 6 業種中最も厳しく、47.7 となりました。地域別には 11 地域中、東海以外はすべて改善しました。

来期の見通し

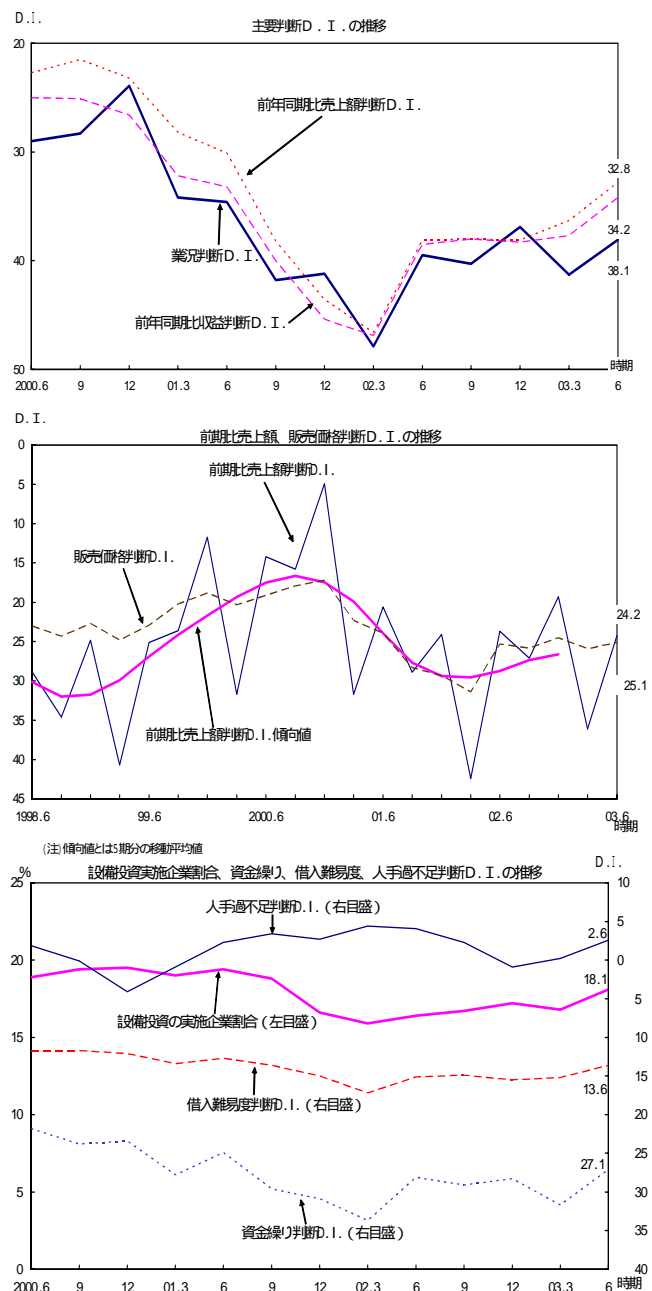
～業況は改善予想も力不足～

来期の予想業況判断 D.I. は 35.7、今期実績比 2.4 ポイントの改善となっています。過去 10 年の

7～9 月期予想業況判断 D.I. は 4～6 月期実績比で平均 4.3 ポイントの改善となっており、これに比べ今回の改善予想幅は力強さに欠けています。

予想前期比売上額判断 D.I. は 17.6、同収益判断 D.I. は 21.8 とそれぞれ 6.6、5.7 ポイントの改善とほぼ例年並の改善度合いを見込んでいます。

業種別の予想業況判断 D.I. はサービス業と不動産業を除く 4 業種で改善、地域別では 11 地域のうち北陸、近畿、北九州が若干悪化する他は改善となっています。



製造業

回答企業 5,026 企業 (回答率 86.7%)

景況

～業況はやや改善～

今期の業況判断 D.I. は 33.9 と、前期比 3.2 ポイントのマイナス幅縮小となりました。また、前年同期比売上額および同収益の判断 D.I. は、それぞれ 3.6 ポイント改善の 25.6、同 3.7 ポイント改善の 27.5 と、ともに 5 四半期連続でマイナス幅が縮小しました。

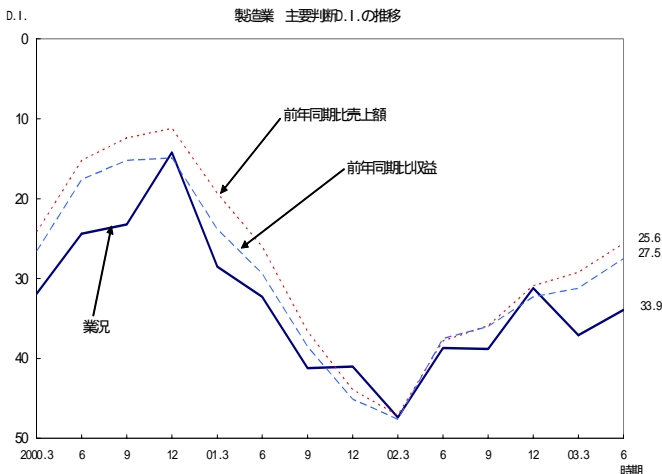
なお、前期比の売上額および同収益判断 D.I. は、季節要因も加わり、それぞれ 13.6、11.6 ポイント改善し、18.8、23.1 となりました。

～設備投資実施企業割合が 20% 台乗せ～

人手過不足判断 D.I. はプラス 3.2 (前期はプラス 0.1) と 2 四半期連続の人手過剰でその度合いも強まりました。また、残業時間判断 D.I. は 10.8 (前期は 10.1) と、前期に引き続き残業時間が減少したとする企業の割合が若干ですが増加しました。

販売価格判断 D.I. は 24.0 (前期は 24.9) と、わずかではありますが価格が下降したとする企業の割合が減少しました。一方、原材料(仕入)価格判断 D.I. はプラス 2.4 (前期はプラス 1.8) と、3 四半期連続のプラス水準(価格上昇)となり、上昇傾向が続いています。

資金繰り判断 D.I. は 26.6 (前期は 30.2) と、厳しい水準ながらやや改善しました。また、設備投資実施企業割合は 20.5% と、前期比 0.9 ポイント上昇し 7 四半期ぶりの 20% 台となりました。



業種別の状況

～製造業 22 業種中 13 業種で改善～

今期の業種別業況判断 D.I. は、22 業種中、13 業種で改善、9 業種で悪化となりました。

素材型業種では、4 業種で改善、3 業種で悪化しました。特に、ゴムは前期比 14.8 ポイントの大幅悪化となっています。

部品加工型業種では、プラスチック、金属製品、金属プレスとも小幅な改善となりました。

建設関連型業種は、木材・木製品と家具装備品が改善、窯業・土石と建設建築用金属が悪化しました。

機械器具型業種は一般機械以外の 3 業種で悪化となりました。特に、輸送用機器の悪化幅の 17.3 ポイントは製造業全 22 業種中最大となりました。

消費財型業種では、衣服その他が小幅悪化した以外は改善しました。特に玩具・スポーツの改善幅は 20 ポイントを超え、製造業全 22 業種中で最大となりました。

業種別業況判断 D.I. の推移

		D.I.
		70 60 50 40 30 20 10 0
素材型	繊維	→
	化学	→
	皮製品	→
	ゴム	←
	鉄鋼	←
	非鉄金属	←
部品加工型	紙・パルプ	←
	プラスチック	→
	金属製品	→
建設関連型	金属プレス・メッキ	→
	窯業・土石	←
	建設建築用金属	←
機械器具型	木材・木製品	→
	家具・装備品	→
	一般機械	→
消費財型	電気機械	→
	輸送用機器	←
	精密機械	←
消費財型	衣服その他	→
	食料品	→
	玩具・スポーツ	→
出版・印刷		→
全業種平均		→

前期(2003年1～3月期) 今期(2003年4～6月期)

属性・規模別の状況

～大メーカー型以外で改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、大メーカー型が 22.7、前期比 3.5 ポイントの悪化となった以外はいずれも改善しました。とりわけ、最終需要家は前期比 14.5 ポイントの大幅改善で 33.3 となりました。

た。

一方、輸出主力型の業況判断 D.I. が 26.8、前期比 12.5 ポイント悪化したのに対し、内需主力型は 33.4、同 4.1 ポイント改善と、対照的な動きになりました。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、100 人以上 (16.8) が 2 四半期連続で小幅悪化した以外は改善しました。ただ、それぞれの改善幅は 1~19 人 (39.8) 5.3、20~49 人 (27.9) 0.9、50~99 人 (24.9) 1.1 と小幅にとどまりました。

地域別の状況

~ 東海と北九州以外で改善 ~

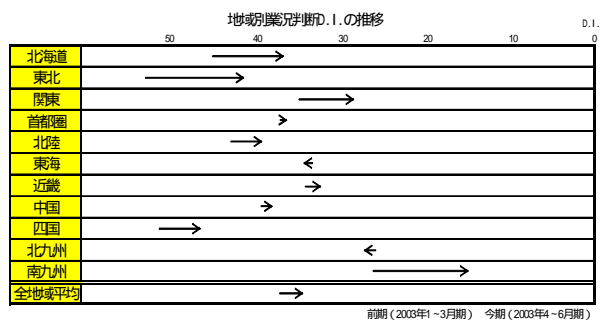
地域別の業況判断 D.I. は、小幅悪化した東海と北九州を除く 9 地域で改善しました。特に、北海道、東北および南九州は、前期比 10 ポイント前後の大幅改善となりました。また、業況判断 D.I. の水準では、今期大幅改善した南九州 (14.8) のマイナス幅がもっとも小幅にとどまっています。

来期の見通し

~ 業況は今期実績比改善の予想 ~

来期の予想業況判断 D.I. は 30.3 と、今期実績に比べ 3.6 ポイントの改善を見込んでいます。また、予想前期比売上額判断 D.I. は 13.9、今期実績比 4.9 ポイント、同収益判断 D.I. は 19.5、同 3.6 ポイントの、それぞれ改善を見込んでいます。

業種別では 22 業種中 14 業種で、また地域別には全 11 地域中 7 地域で、今期に比べて改善する予想となっています。



卸売業

回答企業 1,909 企業 (回答率 83.0%)

景況

~ 業況はやや改善 ~

今期の業況判断 D.I. は 39.8 となり、前期比 5.5 ポイントの改善となりました。前年同期比判断 D.I. は、売上額 32.7、収益 31.0 となり、前期に比べマイナス幅がそれぞれ 4.6、4.7 ポイントの縮小となりました。販売価格、資金繰り判断 D.I. もそれぞれ 18.9、22.1 となり、前期比 1.2、7.5 ポイント改善しました。

業種・地域別の状況

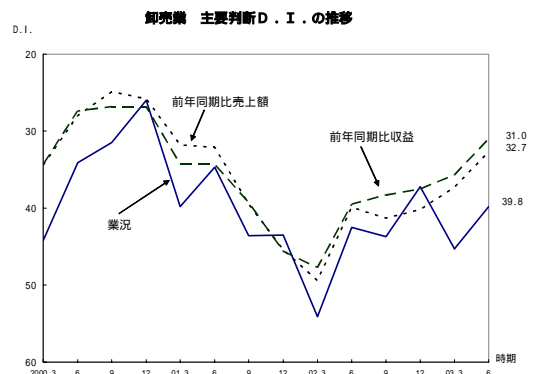
~ 大半の業種、地域で改善 ~

業種別の業況判断 D.I. は建材、再生資源、その他の 3 業種を除く 12 業種で改善しましたが、特にスポーツ・玩具、化学製品の改善が目立っています。地域別でも東海、南九州を除く 9 地域で改善しましたが、水準では北九州の 25.4 と首都圏の 34.9 が全体の 39.8 よりマイナス幅が小さくなりました。

来期の見通し

~ やや改善を予想 ~

来期の予想業況判断 D.I. は 36.0 と今期実績比で 3.8 ポイントの改善を見込んでいます。業種別には、スポーツ・玩具で横ばいのほか、飲食料品など 7 業種で改善、再生資源など 7 業種で悪化を予想しています。地域別には、北陸を除く 10 地域で横ばいなし改善を見込んでいます。なお、水準では、北陸の 51.2 がもっとも低くなっています。



小売業

回答企業 2,641 企業 (回答率 88.0%)

景況

～業況は1年ぶりに改善～

今期の業況判断 D.I. は 47.7 と前期比 4.8 ポイント改善しましたが、6 業種中で最も厳しい水準が続いています。前年同期比の売上額、収益の判断 D.I. は、44.4、45.1 とそれぞれ 4.9、5.1 ポイント改善しました。人手過不足判断 D.I. は前期の 0.2 から 1.4 と不足感がやや強まり、資金繰り判断 D.I. は前期比 4.4 ポイント改善しました。

業種・地域別の状況

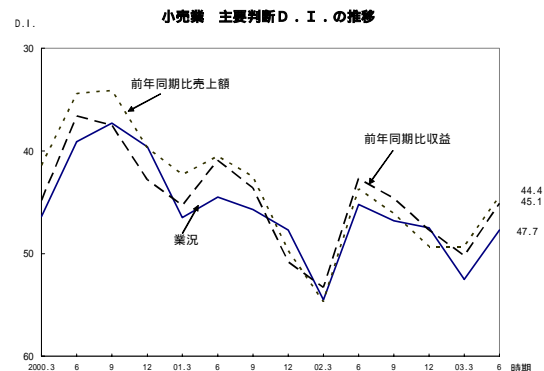
～大半の業種・地域で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、医薬・化粧品、書籍・文房具を除く 11 業種で改善しました。また、地域別では北海道、四国、北九州を除く 8 地域で改善しましたが、水準では東北、中国、四国ではマイナス幅が大きく厳しくなっています。

来期の見通し

～低水準ながらやや改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比で 2.3 ポイント改善の 45.4 を見込んでいます。業種別では家具で横ばいのほか、家電、木材・建築材料など 7 業種で改善、書籍・文房具など 5 業種で悪化を予想しています。また、地域別では北陸、中国を除く 9 地域で横ばいないし改善を予想しています。



サービス業

回答企業 1,601 企業 (回答率 88.9%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 5.5 ポイント改善し 37.0 となりました。例年、4～6 月期は前期比で改善傾向にありますが、今期の水準自体は前年同期に比べ 2.8 ポイント下回っています。前年同期比売上額と同収益判断 D.I. は、前期比 3.3、1.6 ポイント改善し 35.0、36.0 となりました。料金価格と資金繰り判断 D.I. は同 1.5、4.7 ポイント改善し 17.7、26.5 となりました。

業種・地域別の状況

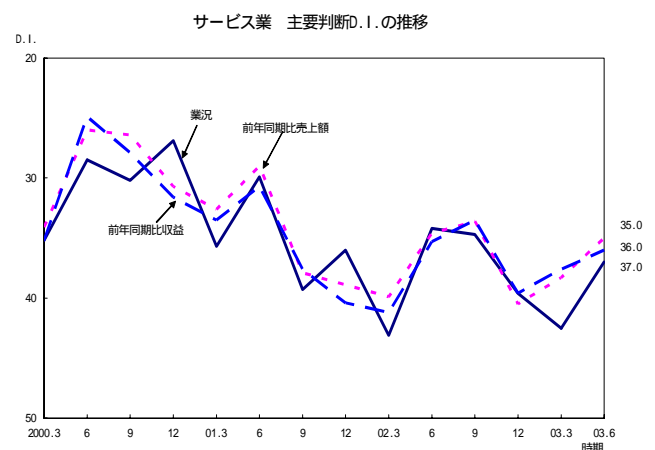
～改善は業種別、地域別にばらつき～

業況判断 D.I. は、業種別ではサービス業 8 業種中物品質貸業、娯楽業、自動車整備業を除く 5 業種で改善しました。また、地域別では 11 地域中、東海、北九州、南九州を除く 8 地域で改善しました。業種別、地域別の動きにはばらつきがみられます。

来期の見通し

～業況はわずかながら悪化を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 37.5 と今期実績比 0.5 ポイントのわずかな悪化を見込んでいます。業種別では、洗濯・理容・浴場業、自動車整備業、その他修理業を除く 5 業種で、また地域別では関東、北陸、近畿、四国、南九州以外の 6 地域で横ばいないし改善を予想しています。



建設業

回答企業 1,818 企業 (回答率 86.6%)

景況

～業況は底ばい状態～

今期の業況判断 D.I. は 41.7、前期比 4.5 ポイント悪化し、2 期連続のマイナス幅拡大となりました。水準は小売業に次ぐ厳しさです。ただし、前年同期比売上額判断 D.I. は 37.5、前期比 1.8 ポイント、同収益判断 D.I. は 42.4、同 1.2 ポイントそれぞれマイナス幅が縮小しており、実際は底ばい状態が続いているといえるでしょう。

請負先・地域別の状況

～請負先別では個人向けがやや改善～

請負先別業況判断 D.I. は、個人向けが 33.0、前期比 9.6 ポイント改善となったほかは、官公庁・大企業・中小企業向けともマイナス幅が拡大しました。

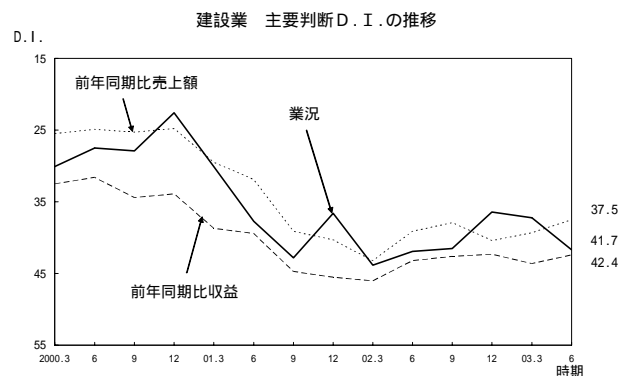
地域別では北九州が 19.5、前期比 10.3 ポイント改善する一方、東海、中国、南九州がそれぞれ 2 ケタのマイナス幅拡大となりました。

来期の見通し

～業況はやや改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 37.1 と今期実績比 4.6 ポイントの改善を予想しています。

また、地域別では近畿が 39.5、北九州が 27.3 と、それぞれ今期実績比 5.1、7.8 ポイントの悪化を見込む一方、北海道の 17.4、今期実績比 26.7 ポイントの大幅改善を筆頭に、7 地域で改善を見込んでいます。



不動産業

回答企業 880 企業 (回答率 88.0%)

景況

～業況は小幅ながら 2 期連続の改善～

今期の業況判断 D.I. は 24.7、前期比 4.2 ポイントマイナス幅は縮小し 2 期連続して改善しました。前年同期比売上額判断 D.I. は 25.3、同収益判断 D.I. は 27.2 と、前期比 1.1、1.7 ポイントマイナス幅は縮小しましたが、前年同期の水準にはそれぞれ 2.3、1.8 ポイントおよびませんでした。

規模・地域別の状況

～5～9 人規模を除き業況改善～

従業員規模別の業況判断 D.I. は、5～9 人以外すべての階層で改善しました。

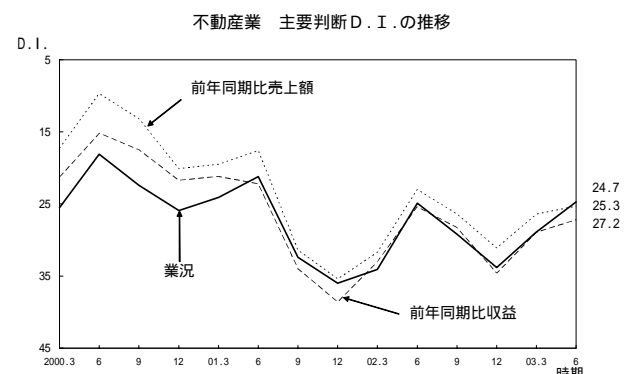
地域別の業況判断 D.I. は、11 地域中 7 地域が改善し、特に関東が 17.4、北九州が 9.8、南九州が 18.0 と、それぞれ前期比 23.7、18.3、15.9 ポイントの大幅な改善となりました。悪化したのは、北海道、東北、北陸、中国でした。

来期の見通し

～業況はマイナス幅拡大を予想～

来期の予想判断 D.I. は業況が 30.5、今期実績比 5.8 ポイントの悪化となっています。前期比売上額は 17.3、同収益は 19.4 と、これらも今期実績比 2.6、1.4 ポイントの悪化を見込んでいます。

地域別の予想業況判断 D.I. は、北海道および四国が改善を見込んでいる以外は悪化もしくは横ばいを予想しています。



特別調査【経営環境の変化について】

イラク戦争、SARSの悪影響は約1割にとどまる

突発的な経営環境の変化要因で、「イラク戦争」や「SARS（新型肺炎）」がありました。業績悪化（やや悪化を含む）は懸念したほどではなく両者とも1割弱で、「変わらない」は約7割となりました。イラク戦争、SARSが比較的早期に終結・終息に向かい、双方とも海外要因で中小企業へのダイレクトな影響が限定的であったためと思われます。

ただし、従業員規模別で見ると、特にSARSで100人以上の企業では「業績悪化（やや悪化を含む）」が約2割と高くなっています。

ここ10数年で業績の最悪時期は「現在」が最多

過去10数年で業績が最悪の時期には、「現在」が44.5%と最も高い結果となりました。次いで、「2～5年前」が23.8%で続いています。

「現在」と回答した企業は、従業員規模が小さいほど多く見られ、また、業種別では小売業が最多となりました。現在直面しているデフレなどに加え、小規模企業に散見される目先の状況にとらわれやすい傾向も影響しているとみられます。

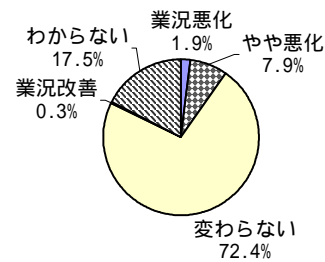
その他の特徴的な結果として、製造業では「2～5年前（26.4%）」、従業員200～300人の企業では「10年以上前（19.7%）」も高くなっています。

マクロ環境ではデフレや個人消費低迷の影響大

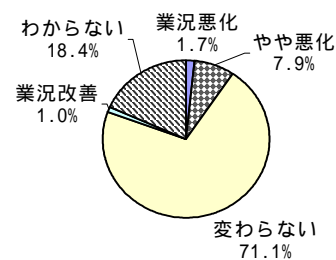
近年の日本経済におけるマクロ環境で経営に影響が大きいものは、「デフレ」が67.7%で最多となりました。次いで、「個人消費の冷え込み（61.7%）」が僅差で続いています。一方で、「影響なし」は1.7%とわずかでした。

地区・規模・業種別で特徴的な結果を挙げると、小規模企業・小売業においては「個人消費の冷え込み」という回答結果が多く、また、従業員100人以上の企業では「株安」、北海道・建設業では「公共事業の需要減」、東海地区・製造業では「グローバル化と地域の空洞化」、不動産業では「デフレ」と「不良債権処理の加速」といった回答がそれぞれ多く見られました。

(図表1-1) イラク戦争の影響



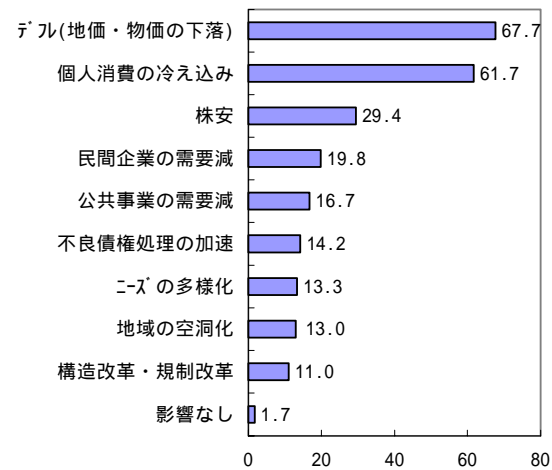
(図表1-2) SARSの影響



(図表2) 業績が過去10数年で最悪の時期 (単位: %)

	現在	1年前	2～5年前	6～9年前	10年以上前	わからない	
全体	44.5	10.6	23.8	7.0	5.5	8.6	
規模別	1～4人	54.0	9.4	19.2	5.7	3.0	8.6
	5～9人	45.5	10.4	24.8	6.6	3.9	8.9
	10～19人	40.1	11.5	27.3	7.3	6.2	7.6
	20～29人	39.1	12.3	26.2	6.3	6.2	10.0
	30～39人	36.9	11.6	26.4	7.7	8.8	8.7
	40～49人	34.6	10.1	27.0	9.5	9.2	9.6
業種別	50～99人	33.9	11.5	26.7	10.0	9.7	8.2
	100～199人	30.5	11.8	28.5	10.5	10.5	8.2
	200～300人	29.9	10.2	20.5	9.4	19.7	10.2
業種別	製造業	39.9	11.5	26.4	7.7	6.6	7.8
	卸売業	43.8	11.7	23.3	7.4	4.7	9.1
	小売業	53.0	8.6	20.6	5.8	3.6	8.4
	サービス業	47.2	9.0	21.4	6.3	5.0	11.3
	建設業	47.0	11.1	24.3	5.3	5.5	6.7
不動産業	36.5	10.6	23.6	9.8	6.8	12.6	

(図表3) 影響の大きい構造的な環境変化



(注) 複数回答 (%)

ミクロ環境では価格競争の激化が最大の影響

近年、企業経営に大きな影響を与えたミクロ環境の変化については、「価格競争の激化・市況の値崩れ」が63.3%で最多となりました。次いで、「同業他社との競合激化(59.0%)」、「業界の衰退・市場の縮小(38.9%)」が続いています。一方で、「影響なし」は3.9%とわずかでした。

地区・規模・業種別で特徴的な結果を挙げると、不動産業において「価格競争の激化」が多く、また、建設業では「同業他社との競合激化」、北海道と東北地区・卸売業と建設業では「業界の衰退・市場の縮小」、従業員100人以上の企業・製造業では「大企業の下請選別」、小規模企業ほど「経営者の高齢化・後継者難」といった回答がそれぞれ多く見られました。

今後の経営方針は「現状維持」が7割

今後の経営の方向性については、「現状維持」が70.8%と最も高い結果となりました。このような方針は、規模の小さい企業ほど多く見られました。

また、「事業を縮小する」「転業・廃業する」といった回答は合わせて6%あり、特に1~4人の小規模企業では約8%に達しています。

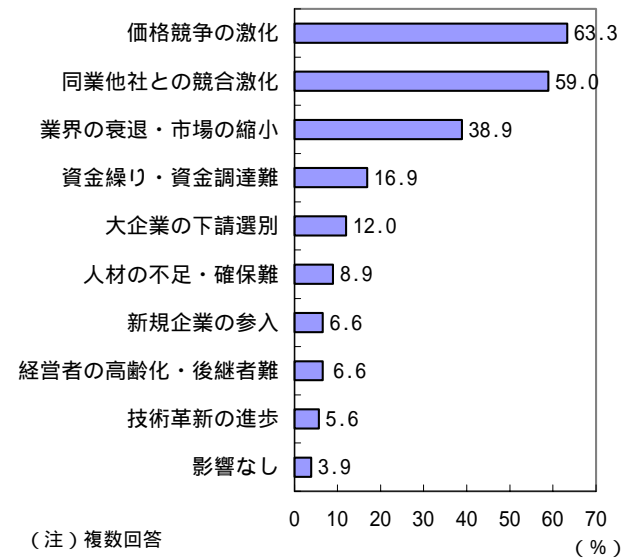
一方で、近年のマクロ面・ミクロ面の厳しい環境変化にもかかわらず、「積極的に事業拡大する」といった回答が18.3%もあります。こうした方針は、規模の大きい企業ほど多く見られ、200~300人の大規模企業においては約4割と顕著になっています。

調査員のコメントから

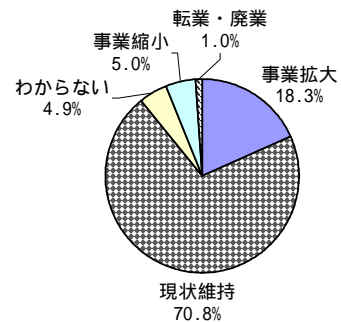
- 薄利多売から高付加価値品中心にシフトし、減収ながら増益基調に転換しました。(眼鏡卸 神奈川県)
- うどんブームで受注好調です。ブーム沈静化後の対応の検討を開始します。(製麺機械卸 香川県)
- 高齢者ターゲットの老人介護施設での美容講習会などが成功しています。(医薬・化粧品小売 鹿児島県)
- 昨年より増収傾向にあり、営業強化のため歩合制で1名増員した効果が期待されます。(建築業 静岡県)

- 精密品の開発依頼が多く次世代材料開発、高付加価値品生産に特化しています。(工業用パッキン製造 大阪府)
- ハンドル用新製品が大手自動車メーカーに採用され他メーカーからも受注増加中です。(ジョイント製造 愛知県)
- 産官共同でタン用ロウ付けの新技术開発に成功し、今後の展開に期待しています。(眼鏡製造 福井県)
- 需要増加中の豆乳生産を増強、販売面ではパンメーカー向けなどに注力しています。(食品製造卸 栃木県)

(図表4) 企業経営に影響の大きい環境変化



(図表5) 今後の経営の方向性



調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2003年6月2日~6月6日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聞き取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。